

3日 ○米供給管理協会、12月のISM景況指数（製造業）を発表 総合指数は47.2%と前月（48.1%）から低下	○米労働省、12月の消費者物価指数を発表 総合指数は前年比+2.3%、前月比+0.2%、食品とエネルギーを除いたコア指数は前年比+2.3%、前月比+0.1%
6日 ○自販連、12月の国内新車販売台数を発表 国内新車販売台数（含む軽）は、34万4,875台で前年比△11.0%と3か月連続の減少	○中国海関総署、12月の貿易収支を発表 貿易収支は468億ドルと21か月連続の黒字、輸出は2,377億ドルで前年比7.6%と5か月ぶりのプラス、輸入は1,909億ドルで前年比+16.3%と2か月連続のプラス
7日 ○米商務省、11月の貿易・サービス収支を発表 貿易・サービス収支（国際収支ベース）は△431億ドルとなり、前月（△469億ドル）から赤字額は縮小	15日 ○日本銀行、12月のマネーストック（速報）を発表 M2は前年比+2.7%、M3は同+2.3%、広義流動性は同+2.7%
8日 ○厚生労働省、11月の毎月勤労統計（速報）を発表 現金給与総額（共通事業所系列）は前年比+0.2%（うち所定内給与は同+0.4%、所定外給与は同△3.7%、特別給与は同+1.0%）	○東日本建設業保証会社等、12月の公共工事前払金保証統計を発表 公共工事請負金額は前年比△3.6%で11か月ぶりのマイナス
10日 ○総務省、11月の家計調査（二人以上の世帯）を発表 実質消費支出は前年比△2.0%と2か月連続の減少、季調済前月比は2.6%と2か月ぶりの増加（ともに、調査方法の変更の影響による変動を調整した推計値） 基調判断は「家庭用耐久財など一部の項目で消費税率引上げ直前の駆け込みの反動が残り減少したが、教養娯楽用耐久財や食料などの項目に持ち直しの動きが見られる」とし表現を変更	16日 ○内閣府、11月の機械受注統計を発表 民需（除く船舶・電力）は季調済前月比+18.0%と5か月ぶりの増加 基調判断は「足踏みがみられる」とし据え置き
○内閣府、11月の景気動向指数（CI）（速報）を発表 先行指数は90.9（前月差△0.7ポイント）で4か月連続の低下、一致指数は95.1（前月差△0.2ポイント）で2か月連続の低下、運行指数は104.2（前月差+0.3ポイント）で4か月ぶりの上昇、基調判断は「悪化を示している」とし据置き	○日本銀行、12月の企業物価指数（速報）を発表 前年比+0.9%となり、2か月連続のプラス
○米労働省、12月の雇用統計を発表 非農業部門の雇用者数は前月比14.5万人増、過去2か月分は修正（11月分は同25.6万人増に下方修正（△1.0万人）、10月分は同15.2万人増に下方修正（△0.4万人）） 失業率は3.5%と前月から変わらず	○米商務省、12月の小売売上高を発表 総合は季調済前月比+0.3% 自動車・同部品を除くと前月比+0.7%
14日 ○財務省、11月の国際収支状況（速報）を発表 経常収支は1兆4,368億円、前年比+6,157億円（黒字幅拡大）で65か月連続の黒字	17日 ○内閣府、令和2年第1回経済財政諮問会議を開催 議事：（1）経済財政諮問会議の今年の検討課題 （2）中長期の経済財政に関する試算
○東京商工リサーチ、12月の全国企業倒産状況を発表 倒産件数は704件（前年比+13.1%）と4か月連続の前年比プラス、負債総額は1,568億円（同+91.7%）、倒産企業の従業員数は3,331人（同+10.7%）、上場企業倒産は0件	○米連邦準備制度理事会（FRB）、12月の鉱工業生産を発表 生産は季調済前月比△0.3%、過去2か月分は修正（11月分は下方修正（+1.1%→+0.8%）、10月分は上方修正（△0.9%→△0.5%））
○国土交通省、11月の建設工事受注動態統計を発表 公共工事受注額は前年比+7.2%で9か月連続の増加	○中国国家統計局、2019年10-12月期のGDPを発表 実質GDP成長率は前年比+6.0%と前期（同+6.0%）から伸びが横ばい、季調済前期比は+1.5%（前期は+1.4%）
○内閣府、12月の景気ウォッチャー調査を発表 景気の現状判断DIは前月差+0.4ポイントの39.8となり2か月連続の上昇、先行き判断DIは前月差△0.3ポイントの45.4となり2か月ぶりの低下 景気現状の基調判断は「このところ回復に弱い動きがみられる。なお、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動による影響が一部にみられる。先行きについては、海外情勢等に対する懸念もある一方、持ち直しへの期待がみられる」とし据え置き	21日 ○日本銀行、金融政策決定会合を開催（20日～） 現行の金融市場調節方針等を維持 （1）長短金利操作（イールドカーブ・コントロール） ・短期金利：日本銀行当座預金のうち政策金利残高に△0.1%のマイナス金利を適用する。 ・長期金利：10年物国債金利がゼロ%程度で推移するよう、長期国債の買入れを行う。その際、金利は、経済・物価情勢等に応じて上下にある程度変動しうるものとし※、買入れ額については、保有残高の
	※金利が急速に上昇する場合には、迅速かつ適切に国債買入れを実施する。
	② 資産の買入れ ・ETFおよびJ-REITについて、保有残高が、それぞれ年間約6兆円、年間約900億円に相当するペースで増加するよう買入れを行う。その際、資産価格のプレミアムへの働きかけを適切に行う観

日誌

(1 月中)

- 点から、市場の状況に応じて、買入れ額は上下に変動しうるものとする。
- ・CP等、社債等について、それぞれ約2.2兆円、約3.2兆円の残高を維持する。
- 国土交通省、11月の建設総合統計を発表
公共工事出来高は前年比+9.3%で、8か月連続のプラス
- 22日 ○政府、1月の月例経済報告を発表
景気の基調判断を「景気は、輸出が引き続き弱含むなかで、製造業を中心に弱さが一段と増しているものの、緩やかに回復している。」とし据え置き
- 23日 ○財務省、12月の貿易統計（速報）を発表
輸出は自動車、建設用・鉱山用機械等が減少し、前年比△6.3%の6兆5,771億円、輸入は液化天然ガス、原粗油等が減少し、同△4.9%の6兆7,296億円、貿易収支は△1,525億円で2か月連続の赤字
- 欧州中央銀行（ECB）、政策理事会を開催
・政策金利の据置きを決定（主要政策金利0.00%、預金ファシリテイ金利△0.50%）
・金融政策の戦略の見直しの開始を公表
- 24日 ○総務省、12月の消費者物価指数を発表
生鮮除く総合は前年比+0.7%となり、36か月連続のプラス
- 29日 ○FRB（米連邦準備制度理事会）、FOMC（米連邦公開市場委員会）を開催（28日～）
（1）政策金利の据置きを決定（1.50%～1.75%）
（2）声明文の主なポイント（※全て前回の表現をほぼ維持）
・経済活動の成長は、緩やかなペース（at a moderate rate）で伸び続けている。
・現在の金融政策スタンスは、経済活動の持続的な拡大、力強い労働市場の状況、FOMCの目標とする（対称的な）2%のインフレ率への回帰（returning）、をサポートするのに適切であると判断した。
・FF金利の誘導目標の適切な道筋を評価する際には、海外経済の動向と抑制されたインフレ圧力を含めた新たな情報の景気見通しに対するインプリケーションを注視し続ける。
- 30日 ○イングランド銀行（BOE）、金融政策委員会を開催
（1）政策金利（0.75%）の据置き、資産買入れ枠の現状維持を決定
（2）実質GDP見通しを引下げ（2020年：11月1.25%⇒0.75%、2021年：11月1.75%⇒1.50%、2022年：11月2.00%⇒1.75%）
- 米商務省、2019年10-12月期のGDP（1次速報）を発表
実質GDP成長率は前期比年率+2.1%（前期は+2.1%）
- 31日 ○総務省、12月の労働力調査を発表
完全失業率（季調済前月比）は2.2%で前月比横ばい
雇用者数（原数値）は6,043万人で前年比80万人の増加
完全失業者数（同）は145万人で前年比14万人の減少、31か月連続で200万人を下回った
- 厚生労働省、12月の一般職業紹介状況を発表
有効求人倍率（季調済）は1.57倍となり、前月比横ばい、都道府県別の有効求人倍率（季調済）は受理地別・就業地別ともに、全都道府県で1倍を上回った
雇用情勢の基調判断は「着実に改善が進む中、求人が求職を大幅に上回って推移している」とし据え置き
- 経済産業省、12月の鉱工業指数（速報）を発表
生産は季調済前月比+1.3%、出荷は同0.0%、在庫は同1.6%
基調判断は「生産は弱含み」とし据え置き
- 経済産業省、12月の商業動態統計を発表
小売業販売額は前年比△2.6%で3か月連続の減少、季調済前月比は+0.2%で2か月連続の増加
基調判断は「横ばい傾向にある小売業販売」とし表現を変更
- 国土交通省、12月の建築着工統計調査を発表
住宅着工総戸数（原数値）は、72,174戸（前年比△7.9%）と6か月連続の減少、季調済年率は85.2万戸（前月比△0.5%）と4か月ぶりの増加
- EU統計局、ユーロ圏の2019年10-12月期GDP（1次速報）を発表
実質GDP成長率は季調済前期比+0.1%（年率+0.4%）
- 仏国立統計経済研究所、2019年10-12月期GDP（1次速報）を発表
実質GDP成長率は季調済前期比△0.1%（年率△0.3%）
- 中国国家统计局、1月の製造業PMI（購買部担当者指数）を発表
総合指数は50.0ポイントと前月から低下
- 東証株価指数（TOPIX）第1部（終値）
月間最高値 1,744.16（20日）
　　＊ 最安値 1,674.77（30日）
日経平均株価（終値）
月間最高値 24,083.51円（20日）
　　＊ 最安値 22,977.75円（30日）
東京外為市場（ドル・円相場、銀行間直物、17時時点）
月間最高値 108.11円（6日）
　　＊ 最安値 110.21円（17日）